



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <https://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白井 智章 (TEL) 03(4580)9111  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 動画配信形式 )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,133	—	201	22.0	202	15.5	101	64.4
2021年8月期第2四半期	3,956	49.6	164	△21.2	174	△17.3	61	△56.6

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 144百万円( 53.8%) 2021年8月期第2四半期 94百万円( △29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	25.64	—
2021年8月期第2四半期	15.44	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	5,929	4,416	71.1
2021年8月期	5,907	4,389	71.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 4,218百万円 2021年8月期 4,218百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

### 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800 ～6,800	—	320 ～420	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、具体的な予想数値の開示は行っていません。

3. 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	4,679,010株	2021年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	684,028株	2021年8月期	718,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	3,973,943株	2021年8月期2Q	4,012,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・会場型の決算説明会に代えて、2022年4月27日より、当社ホームページ(<https://www.prap.co.jp/>)のIRページにて、動画配信形式で決算説明動画を配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間（2021年9月1日～2021年11月30日）の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年2月28日）と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において売上高については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当社グループは、「世の中のあらゆる関係性を良好にする」というミッションを軸に、日本・中国・シンガポールに拠点を有するコミュニケーション分野に専門性を持ったグループ会社と連携し、PR発想でのコミュニケーションコンサルティングサービスを包括的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響を受けました。日本経済においても、変異株による感染が拡大し、経済活動の先行きの見通しづらい状態が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、リアルとデジタルの両面でクライアントのコミュニケーション活動を支援するためのサービス提供に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,133百万円、営業利益は201百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益は202百万円（前年同四半期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,541百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績などの概要は、以下のとおりです。

当社グループは従来、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心とした「コミュニケーションコンサルティング事業」の単一セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より、「コミュニケーションサービス事業」および「デジタルソリューション事業」の2区分に変更しております。

#### ①コミュニケーションサービス事業

当社単体を含むコミュニケーションサービス事業では、コミュニケーション戦略策定などのコンサルテーション、メディアやインフルエンサーとの関係性を構築するリレーション活動や、情報をメディアを通じてステークホルダーへ伝えるパブリシティ活動を含めた情報流通のデザインなど、コミュニケーション活動において包括的なサービス提供を行っております。

クライアントのニーズが高まっているサステナビリティ関連のコミュニケーションコンサルティング案件の獲得やヘルスケア、IT、危機管理広報コンサルティングといった当社グループの強みが発揮できる案件の受注拡大に注力しました。一方、前年獲得した大型プロジェクトの反動減の影響等が発生しました。

これらの結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は2,753百万円、セグメント利益は182百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

#### ②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業では、広報PRのデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するクラウドツールの提供、デジタル広告やソーシャルメディアの運用、動画・バナー・WEBサイト等のクリエイティブ制作といったサービスを提供しております。

プラップノード株式会社が提供する広報PR業務のSaaS型クラウドサービス「PRオートメーション」は、広報PRのDX推進に向けて、クライアントのニーズに対応した機能追加・改善を継続的に実施しながら堅調に導入クライアント数を増やしております。

前期に新たにグループインした「株式会社プレジジョンマーケティング」、シンガポールの「WILD ADVERTISING & MARKETING PTE. LTD.」は、コロナ禍によって加速したデジタルシフトの動きを的確に捉え、デジタル広告、SNS運

用、データ分析といったサービスの受注を拡大しました。

これらの結果、デジタルソリューション事業の売上高は547百万円、セグメント利益は54百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,529百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,634百万円と前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金154百万円が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)182百万円が増加したことが主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,295百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは、のれん39百万円が減少したものの、ソフトウェア仮勘定28百万円、差入保証金24百万円が増加したことが主な要因であります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,386百万円と前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。これは、契約負債(前連結会計年度は未成業務受入金)70百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金148百万円が増加したことが主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、126百万円と前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。これは、固定負債その他に含まれる長期未払金70百万円が増加したものの、退職給付に係る負債143百万円が減少したことが主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、4,416百万円と前連結会計年度末に比べ27百万円の増加となりました。これは、利益剰余金56百万円が減少したものの、非支配株主持分28百万円、自己株式25百万円、資本剰余金16百万円、為替換算調整勘定13百万円が増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、現時点において2021年10月15日に公表した「2021年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,095	2,940
受取手形及び売掛金	1,118	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,300
電子記録債権	38	49
棚卸資産	190	198
その他	188	145
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,629	4,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25	11
その他（純額）	38	35
有形固定資産合計	63	47
無形固定資産		
のれん	442	403
借地権	0	0
ソフトウェア	81	94
ソフトウェア仮勘定	—	28
無形固定資産合計	524	526
投資その他の資産		
投資有価証券	50	52
差入保証金	470	495
繰延税金資産	103	104
その他	68	73
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	688	722
固定資産合計	1,277	1,295
資産合計	5,907	5,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678	827
未払法人税等	88	92
未成業務受入金	191	—
契約負債	—	120
賞与引当金	39	59
役員賞与引当金	29	—
1年内返済予定の長期借入金	3	3
その他	284	282
流動負債合計	1,315	1,386
固定負債		
長期借入金	17	15
退職給付に係る負債	156	13
その他	28	97
固定負債合計	202	126
負債合計	1,517	1,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	420	436
利益剰余金	3,846	3,790
自己株式	△528	△503
株主資本合計	4,209	4,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	8	21
その他の包括利益累計額合計	9	24
非支配株主持分	170	198
純資産合計	4,389	4,416
負債純資産合計	5,907	5,929

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	3,956	3,133
売上原価	3,131	2,104
売上総利益	824	1,028
販売費及び一般管理費	660	827
営業利益	164	201
営業外収益		
債務勘定整理益	4	—
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	—	1
補助金収入	3	1
保険解約返戻金	3	—
その他	1	3
営業外収益合計	13	6
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	5
その他	0	0
営業外費用合計	3	5
経常利益	174	202
税金等調整前四半期純利益	174	202
法人税等	88	79
四半期純利益	86	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	101



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	86	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	7	21
その他の包括利益合計	7	22
四半期包括利益	94	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	116
非支配株主に係る四半期包括利益	28	28

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,541百万円減少、売上原価は1,541百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に変更しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えは行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る(収益認識関係)注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,497	1,459	3,956	—	3,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	76	76	△76	—
計	2,497	1,535	4,033	△76	3,956
セグメント利益又は損失(△)	233	△5	227	△62	164

(注) 1. 調整額の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用33百万円、のれんの償却費28百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケ ーションサ ービス事業	デジタルソ リューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,749	383	3,133	—	3,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	163	167	△167	—
計	2,753	547	3,301	△167	3,133
セグメント利益	182	54	236	△35	201

(注) 1. 調整額の区分は、のれんの償却費35百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心とした「コミュニケーションコンサルティング事業」の単一セグメントとしていましたが、デジタル領域が今後重要性が高まることを踏まえ、第1四半期連結累計期間より、「コミュニケーションサービス事業」および「デジタルソリューション事業」の2区分に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、コミュニケーションサービス事業の売上高が11百万円減少し、デジタルソリューション事業の売上高が1,529百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	コミュニケーションサー ビス事業	デジタルソリューション 事業	
日本	2,159	183	2,342
海外	590	200	790
顧客との契約から生じる収益	2,749	383	3,133
外部顧客への売上高	2,749	383	3,133

(注) 収益は当社及び当社グループ会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。